

第4次福岡県 中小企業振興基本計画 (概要版)

2025年度→2027年度
令和7年度 令和9年度

1 計画策定の趣旨

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を果たしています。また、小規模企業は地域に根差し、地域のニーズに対応した商品やサービスの提供等を通じ、地域社会の担い手となっています。

本県では、平成27年に制定した福岡県中小企業振興条例に基づき、福岡県中小企業振興基本計画を策定し、中小企業の振興を計画的かつ総合的に推進してまいりました。

この間、計画に基づき、県内4地域における地域中小企業支援協議会を中心に、中小企業1社1社の成長段階に応じ、中小企業支援団体、金融機関、市町村などの関係機関と緊密に連携し、県内中小企業の成長発展に向けて支援を行ってきました。

その結果、経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業数が1,407社（平成28年度から令和5年度までの8年累計）までに増加するなど、着実に成果が上がってきています。

他方で、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や技術革新に伴うデジタル化の進展、グローバル化の進展に伴う競争の激化、環境や人権といったSDGs等企業の社会的責任に対する機運の高まり、原材料等の価格高騰、社会的な賃上げへの対応等、県内中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中小企業が直面する諸課題や中小企業を取り巻く環境の変化と、これまでの取組の成果を踏まえ、本県経済の発展と活力の原動力である県内中小企業の更なる成長発展を図るため、「第4次福岡県中小企業振興基本計画」を策定するものです。

2 計画期間

令和7年4月から令和10年3月までの3年間

※ 地域中小企業支援協議会

構成機関：商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、

福岡県中小企業振興センター等中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村等

事務局：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

（主な取組）

（1）中小企業に対する様々な支援情報を一元化して提供・周知

（2）商工会議所、商工会の日常的な支援に加え、中小企業の高度・専門的な相談にワンストップで対応

（3）中小企業1社1社の実態を踏まえ、事業計画の策定や販路開拓等、その着実な実行を支援して、地域中小企業の多様で活力ある成長発展を促進

推進する施策

本計画では、福岡県中小企業振興条例に定める4つの柱の基本的施策のもと、今後3年間で推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係する全ての者が連携、協力して計画を推進していきます。さらに、「地域経済を支える中小企業等の持続的発展」、「成長産業への参入など新たな事業展開への挑戦」、「中小企業・小規模企業者の人材の確保・育成」という3つの重視する視点・目指す姿のもと、各取組を展開していきます。

Ⅰ 4つの柱の基本的考え方と方向性

1. 中小企業の創業の促進

地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。前計画においては、潜在的な創業希望者の掘り起こし、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画策定の支援等を実施しました。

引き続き、地域に根付く企業の創出に向けてこれまでの取組を着実に推進していきます。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進

中小企業の経営の改善・安定を図るため、これまでは、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、人材確保・育成の支援、資金調達、販路開拓の支援、円滑な事業承継の支援等を実施しました。

今後は、これまでの取組を切れ目なく着実に推進していくとともに、中小企業が持続的に賃上げや生産性・付加価値の向上を図ることができるよう、官民労あげて適正な価格転嫁の円滑化を進めていきます。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進

中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、これまでは、事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術開発や研究等の支援、成長が見込まれる分野への参入促進、海外進出や海外販路の開拓の支援等を実施しました。

今後は、こうした取組に加え、ワンヘルスの実践につながる、脱炭素をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた新たな産業・市場への新規参入や、独自の技術・アイデアを駆使し革新的な製品・サービスを生み出そうとする挑戦を全力で支援してまいります。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展

限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、これまでは、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、生産性向上に係るノウハウの習得支援、ICTを活用した売上拡大の支援等を実施しました。

エネルギー・原材料価格等の高騰により県内の小規模企業者も厳しい経営状況が続くなか、引き続き生産性向上に資するDX等による業務効率化や資金調達から地域の特性を生かした商品・サービスの開発支援まで、付加価値の向上を総合的に支援し、地域に根差して事業活動を行う小規模企業者の活力向上、ひいては地域経済の底上げに繋げていきます。

2 重視する視点・目指す姿

地域経済を支える中小企業等の持続的発展

経営資源に限りのある中小企業が持続的に発展するため、デジタル化による生産性向上や新商品開発・販路開拓、経営改善、資金調達に取り組む企業をきめ細かく支援するとともに、価格転嫁をはじめとした公正な商取引の実現に向けた環境を提供します。

（主な取組）

- ・ 専門家派遣による企業診断、業務プロセスのカイゼン・DX等の生産性向上に向けた伴走支援
- ・ ECサイトやSNS等を積極的に活用した新たな販路開拓支援
- ・ 経営改善・強化に向けた事業計画の重要性の理解促進及び策定支援
- ・ 価格交渉力の向上支援や関係団体との連携による価格転嫁しやすい環境づくり など

成長産業への参入など新たな事業展開への挑戦

アジアとの近接性や多様な産業の集積等、本県産業の特徴を活かし、海外展開や高付加価値製品の開発、「グリーン」をキーワードとした新たな成長産業・市場への参入等、中小企業の挑戦を全力で支援します。

（主な取組）

- ・ 海外ビジネスセミナーや相談会の開催等による海外展開支援
- ・ デザイン活用や農商工連携等による付加価値の高い新商品開発支援
- ・ 半導体、バイオ、宇宙、ブロックチェーン、水素、電動車等、新たな成長産業への参入促進
- ・ 戦略的な国内外からの誘客・県内周遊促進、観光産業の高付加価値化、リピーター率の向上 など

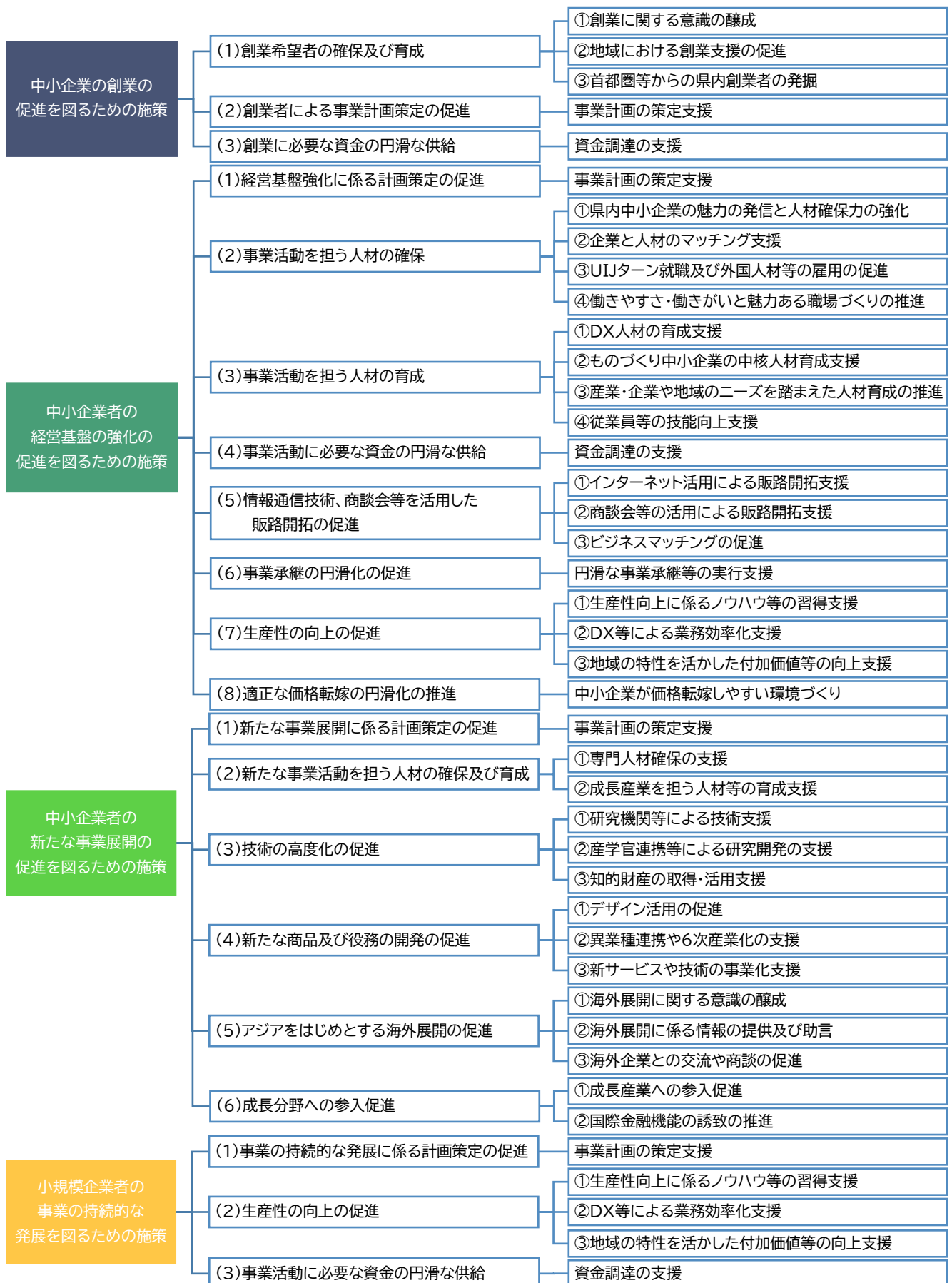
中小企業・小規模企業者の人材の確保・育成

地域経済を支える中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、技術の承継、新事業展開、新分野参入等を担う人材の確保・育成を支援します。

（主な取組）

- ・ バイオや宇宙、半導体、デジタル、IT、水素、電動車等、新たな成長産業の技術動向を踏まえた、次代を担う産業人材の育成
- ・ 高等技術専門校におけるデジタル、次世代自動車等、産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材確保支援
- ・ 事業承継支援ネットワークにおける事業承継計画作成支援 など

3 推進する施策の体系



※ 4 本の柱は福岡県中小企業振興条例第 12 条第 1 項第 1 号から第 4 号に規定する基本的施策

4 推進する施策と主な取組

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

施 策		主な取組
(1)創業希望者の確保及び育成	①創業に関する意識の醸成	・地域中小企業支援協議会によるセミナー等の開催
	②地域における創業支援の促進	・市町村の創業支援等事業計画の実行支援
	③首都圏等からの県内創業者の発掘	・「福岡よかここビジネスプランコンテスト」の開催 ・地域おこし協力隊員の任期満了後の県内起業促進を目的としたセミナー等の開催
(2)創業者による事業計画策定の促進	事業計画の策定支援	・事業計画策定のノウハウを学ぶ講座や創業塾等を通じた創業計画策定支援
(3)創業に必要な資金の円滑な供給	資金調達の支援	・県制度融資「新規創業資金」等による資金の円滑な調達支援 ・世界的スタートアップ支援機関である CIC と連携したスタートアップ企業の資金調達、ビジネスマッチング支援 ・スタートアップ企業の成長に必要な資金調達に特化した支援プログラムの実施
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策		・オンラインの無料相談及び先輩起業家との交流の場「Bloom 福岡」による女性の起業支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R5 年度)	目標値 (R9 年度)
創業支援事業等を活用して創業した件数	1,521 件 (単年度 ¹)	4,500 件 (3 年累計値 ²)
1 億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	19 社 (単年)	48 社 (3 年累計値)

¹ 単年度：当該年度単体の実績値。

² 累計値：複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

施 策		主な取組
(1)経営基盤強化に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援	・ 商工会議所、商工会の経営指導員等による巡回指導等による中小企業者の事業計画策定支援
(2)事業活動を担う人材の確保	①県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化	・ 見学会や座談会の実施等、地元企業の魅力や福岡県で働くことの理解を深めることによる、知名度等に捉われない職業選択の促進や地元定着の促進
	②企業と人材のマッチング支援	・ ハローワークや市町村等との連携による企業説明会の開催等を通じた企業と人材のマッチング支援 ・ 「70歳まで働ける制度」の導入促進や高齢者向け求人の開拓等、高齢者の方々の就業や社会参加の支援
	③UIJ ターン就職及び外国人材等の雇用の促進	・ UIJ ターン就職支援協定締結大学との連携によるUIJ ターン就職支援 ・ 外国人介護人材の受入環境整備に係る支援
	④働きやすさ・働きがいと魅力ある職場づくりの推進	・ 中小企業雇用環境改善支援センターにおける労働者の雇用環境改善支援による、多様な人材確保・定着・育成推進 ・ 多様な人材が多様な働き方を選択できる魅力ある職場づくりに向けた取組支援
(3)事業活動を担う人材の育成	①DX 人材の育成支援	・ 設計・生産部門の現場技術者を対象とした現場直結型の人材育成支援
	②ものづくり中小企業の中核人材育成支援	・ 金型、めっき、生産・品質管理等、ものづくりの基盤となる技術講座の開催 ・ 工業技術センターや産業支援機関による技術者育成支援
	③産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	・ 出産や子育て等で離職した女性が、IT 技術者として活躍できるよう、研修や就業支援等をパッケージ化して提供
	④従業員等の技能向上支援	・ 技能検定や認定職業訓練の実施 ・ 公共職業訓練による企業ニーズに応じた人材育成
(4)事業活動に必要な資金の円滑な供給	資金調達の支援	・ 県制度融資「長期経営安定資金」等による円滑な資金調達支援

(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	① インターネット活用による販路開拓支援	・ EC サイトや SNS 等を活用した販路開拓支援
	② 商談会等の活用による販路開拓支援	・ 県内中小企業が開発した特色ある商品の店舗販売や商談会等の出展を通じた販路開拓支援 ・ バイオ、宇宙、半導体・デジタル、IT、医療機器、水素、電動車等の成長産業分野におけるビジネス展開支援
	③ ビジネスマッチングの促進	・ 自動車産業アドバイザー等による県内企業とカーメーカー等とのマッチング支援
(6) 事業承継の円滑化の促進	円滑な事業承継等の実行支援	・ 福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継計画の策定支援や事業承継税制の活用促進
(7) 生産性の向上の促進	① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談等を通じた生産性向上支援 ・ 事業者の課題に応じた専門家による伴走支援を通じた生産性向上支援
	② DX 等による業務効率化支援	・ 生産性アドバイザーによる企業診断、業務プロセスのカイゼン・DX、設備導入まで一貫した伴走支援
	③ 地域の特性を活かした付加価値等の向上支援	・ 商工会議所や商工会、中小企業団体中央会と連携した地域中小企業者の特産品の開発等支援 ・ 国内外からの誘客・県内周遊促進による域内消費拡大 ・ にぎわい創出や商店街での消費喚起による商店街の活性化支援
(8) 適正な価格転嫁の円滑化の推進	中小企業が価格転嫁しやすい環境づくり	・ 国や商工会議所、商工会が設置する相談窓口の利用促進や専門家の伴走支援、価格交渉に役立つツールの周知等による中小企業の価格交渉力向上支援 ・ 「パートナーシップ構築宣言」企業に対する県独自のインセンティブ付与による宣言企業の拡大促進 ・ 協定締結団体と連携し、広報活動や街頭啓発活動等を通じた、適切な価格転嫁の機運醸成
(9) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		・ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談による金融、税務、労務、社会保険等、経営全般にわたる支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R5 年度)	目標値 (R9 年度)
若者就職支援センター就職率	76.7% (単年度)	80.0% (単年度)
高等技術専門校の就職率	88.2% (単年度)	91.0% (単年度)
成長分野における中核人材の育成人数	4,785 人 (単年度)	20,000 人 (3 年累計値)
経営指導員による事業承継の取組に つなげる指導を行った事業者数	1,160 者 (単年度)	3,600 者 (3 年累計値)
県の支援によりカイゼン・DXに 取り組んだ中小企業数	107 社 (単年度)	375 社 (3 年累計値)
中小企業における DX の実践割合	23% (単年度)	45% (単年度)
重点支援企業のうち売上または 経常利益が向上した企業の数	309 社 (単年度)	300 社 (単年度)
延べ宿泊者数（日本人）	1,609 万人泊 (単年)	1,772 万人泊 (単年)
延べ宿泊者数（外国人）	504 万人泊 (単年)	572 万人泊 (単年)

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

施 策		主な取組
(1)新たな事業展開に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援	・実効性のある経営革新計画の策定及び計画の着実な実行に向けた支援
(2)新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	①専門人材確保の支援	・「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じたプロフェッショナル人材の活用意欲の喚起及び県内中小企業と首都圏等の高度な専門性を有する人材のマッチング支援
	②成長産業を担う人材等の育成支援	・バイオや宇宙、半導体、デジタル、IT、水素、電動車等の成長産業に係る専門人材の育成支援 ・半導体産業の最新技術動向を踏まえた専門講座
(3)技術の高度化の促進	①研究機関等による技術支援	・工業技術センターの「デジタル化実証支援ラボ」等によるものづくり技術の高度化支援
	②産学官連携等による研究開発の支援	・地域大学との連携による、水素・アンモニア関連製品開発や実証実験を行う県内企業の支援及びバイオテクノロジー関連分野等の研究開発支援
	③知的財産の取得・活用支援	・知的財産支援センターによる特許等を活用した事業開発支援、知財実務者の育成支援
(4)新たな商品及び役務の開発の促進	①デザイン活用の促進	・「福岡デザインアワード」を通じた製品開発・販路拡大支援 ・専門家を交えたワークショップの開催によるデザインを活用した商品開発支援
	②異業種連携や6次産業化の支援	・農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品の商談会等を通じた販路開拓支援
	③新サービスや技術の事業化支援	・経営革新計画承認企業が独自に開発した新商品の販路開拓を支援
(5)アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	・セミナーの開催等を通じた海外展開の重要性の理解促進
	②海外展開に係る情報の提供及び助言	・個別コンサルティングによる海外展開支援
	③海外企業との交流や商談の促進	・海外事務所における現地展示会等への出展支援や現地企業への県産品PR、県内企業の現地訪問支援

(6)成長分野への 参入促進	①成長産業への参入 促進	・ 部品研究会や専門家によるアドバイス、マッチン グ支援等を通じた、水素・燃料電池、自動車産業 や医療福祉機器等の成長産業分野への参入促進
	②国際金融機能の誘 致の推進	・ 成長産業やスタートアップへの資金の出し手とな る VC 等資産運用会社の誘致の強化
(7)その他新たな事業展開の促進を図る ために必要な施策		・ グリーンアジア国際戦略総合特区対象事業を実施 する企業に部品や素材を供給する中小企業の設備 投資支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R5 年度)	目標値 (R9 年度)
経営革新計画策定企業のうち売上 または経常利益が向上した企業の数	333 社 (単年度)	600 社 (3 年累計値)
県の支援による成長産業における 新製品、新サービスの開発件数	46 件 (単年度)	120 件 (3 年累計値)
成長産業への新規参画企業数	187 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)
中小企業の海外展開成約件数	33 件 (単年度)	100 件 (3 年累計値)

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

施 策		主な取組
(1)事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援	・商工会議所、商工会において策定した経営発達支援計画に基づく中小企業等の経営戦略に踏み込んだ伴走支援 ・地域中小企業支援協議会が行うセミナーの開催等による事業計画の策定支援
(2)生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、セミナー等の開催
	②DX 等による業務効率化支援	・生産性アドバイザーを現場に派遣し、企業診断や業務プロセスのカイゼン・DX、設備導入まで一貫した伴走支援
	③地域の特性を活かした付加価値等の向上支援	・商工会議所や商工会と連携した地域小規模企業者の特産品開発等の支援 ・国内外からの誘客・県内各地への周遊促進等による域内消費拡大
(3)事業活動に必要な資金の円滑な供給		・県制度融資「小規模事業者振興資金」等による、小規模企業者の事業活動に必要な資金の円滑な調達支援
(4)その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		・商工会議所、商工会が市町村と共同で作成する、防災意識の向上活動、事業継続計画（BCP）の作成支援、災害発生時の情報収集、サイバーセキュリティ等を定めた支援計画の策定促進

【目標指標】

指 標	当初値 (R5 年度)	目標値 (R9 年度)
商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	220,334 件 (単年度)	198,000 件 (単年度)
県の支援によりカイゼン・DXに取り組んだ小規模企業者数	51 社 (単年度)	90 社 (3 年累計値)
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	266 社 (単年度)	250 社 (単年度)